

地域密着型金融推進計画
(2005.4 ~ 2007.3)

平成17年8月

佐賀信用金庫

地域密着型金融推進計画【目次】

．地域密着型金融推進計画の基本的な考え方

- 1 ．はじめに P 1
- 2 ．集中改善期間（平成15年度～平成16年度）の取組み P 2
 - （1）取組みの概要
 - （2）計画の達成状況に対する分析・評価
 - （3）今後の課題
- 3 ．重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み P 4
 - （1）当庫の目指す姿
 - （2）目指す姿に向けて、当庫が展開するビジネスモデル
 - （3）計画の推進により、「お客様・地域社会」への提供が可能となるサービス

．地域密着型金融推進計画

- （1）具体的な取組みと実施スケジュール P 6
- （2）目標とする経営指標等 P 8

地域密着型金融の基本的な考え方

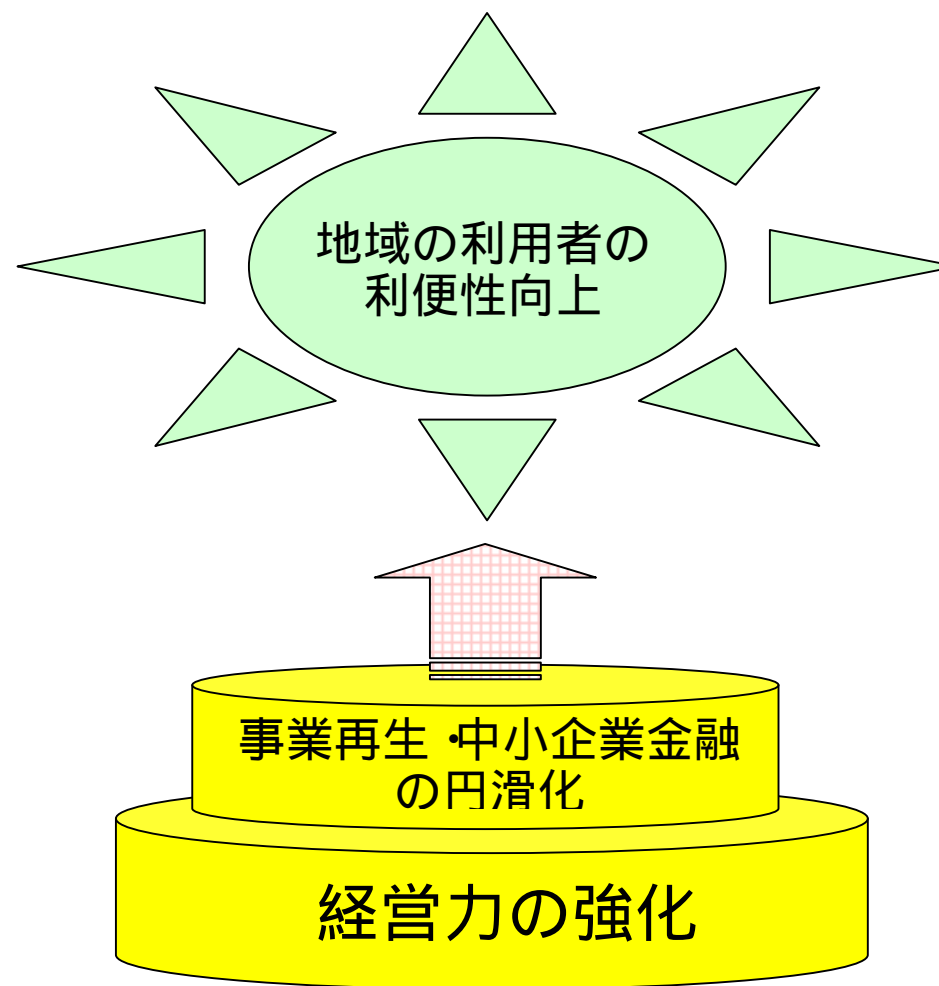
1. はじめに

佐賀信用金庫は中小企業金融を通じて、中小企業の育成・健全発展に寄与し、地域社会の繁栄に取り組んで参りましたが、平成15年～16年度の2年間においては、平成15年3月金融庁より示された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき集中改善に取り組みました。

そして、その結果を丹念に分析・評価した結果を踏まえ、ネクストステージとしての「新アクションプログラム」の推進計画に取り組み、より一層地域密着型金融の強化に向けて努力致しております。

新アクションプログラムは、中小・地域金融機関に対し、地域密着型金融の担い手として 事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域の利用者の利便性向上に向けた取組みを求めています。

以上の点から、佐賀信用金庫では、「地域社会に貢献する」という経営理念のもと、事業再生・中小企業金融の円滑化、また収益向上等による経営力の強化に努め、かつ地域の信認を確保することを基本的な考え方としています。



2. 集中改善期間（平成15年度～16年度）の取組み実績

(1) 取組みの概要

| 項目 | 主な具体的取組み |
|----------------------------|---|
| 1. 創業・新事業支援機能等の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業金融公庫と国民生活金融公庫とによる業務提携をしました。 (地域経済の活性化と中小企業の再生を高めるため) ・佐賀県地域産業支援センターより、常務理事を講師に招き勉強会を開催しました。 |
| 2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善指導先15年度10先に対して、16年度27先の経営改善進捗状況検討会を開催しました。 (2年間2先の債務者区分がランクアップ) ・異業種交流会の拡大、再組織を検討しました。 |
| 3. 早期事業再生に向けた積極的取組み | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会より責任者を講師に招き勉強会を開催(勉強会を通じて認識が高まり対象先を選別)し、該当先を支援しました。(1社は2次再生計画策定案件となる。) |
| 4. 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・与信取引に関する顧客への説明態勢に関する要領」を作成し実施しました。同要領に基づき内部監査項目対象として検証をしました。 |
| 5. ガバナンスの強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・総代選任規程を改正しました。(総代候補者選考基準及び総代選考委員選考基準等を決定) ・ディスクロージャー誌内にて「総代会」の項目を設けました。また、「地域貢献への取組み」をより分かり易く工夫して項目を取りまとめて掲載しました。 |

(2) 計画の達成状況に対する分析・評価

アクションプログラム設定後、計画に沿った中小企業再生に向けた体制強化即ち環境整備は勿論、経営改善支援先の改善指導を強化したほか、中小企業金融公庫・国民生活金融公庫との業務提携をしました。

更に中小企業再生支援協議会の活用実績計上など具体的な取組み、実行へと一歩踏み込み全体として概ね計画に沿った実績を挙げることができました。

「目利き力養成講座」や「企業再生支援講座」等の各種研修は計画どおり実施できましたが、職員のスキルアップを目指すには、まだ継続的な取組みが必要であります。

(3) 今後の課題

これまで実施した項目のうち、進捗状況が遅れていた項目は、全力を挙げて取組み、また態勢整備が計画どおり達成できた項目は、今後具体的な成果を求めて引続き推進強化を図ります。そして17年度～18年度は、以下のような取組みを継続するとともに、新アクションプログラムに基づき、当庫の地域的・規模的特性や利用者ニーズを踏まえた「選択と集中」による計画を策定し実行していくことが、「地域社会の繁栄に貢献する」ことを目指す当金庫にとって、今後の課題であります。

(別紙1)

集中改善期間における 経営改善ランクアップの実績

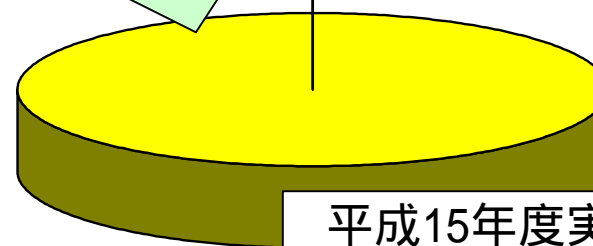
集中改善期間(15年度～16年度)においては、外部研修の受講等により企業支援能力を持つ人材の育成に努めながら、企業を直接訪問・指導するなどお取引先の経営改善支援機能を強化しました。

その結果、経営内容に改善が見られ、債務者区分がランクアップしたお取引企業は、平成15年度は0先、平成16年度は2先、2年間累計で2先となりました。

今後とも、支援機能をより一層強化することにより、地域経済の更なる発展に貢献する金融機関を目指して参ります。

経営改善支援取組先
10先

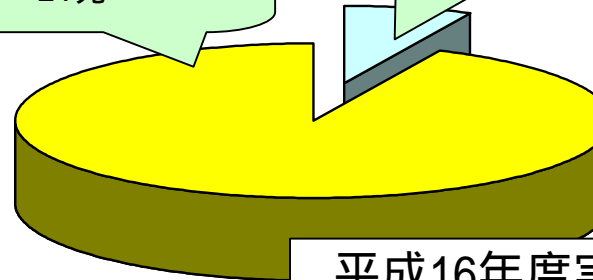
ランクアップ先 0先
ランクアップ率 0%



平成15年度実績

経営改善支援取組先
27先

ランクアップ先 2先
ランクアップ率 7.4%



平成16年度実績

3 . 重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み

(1) 当庫の目指す姿

経営理念

- ・「地域社会の繁栄に貢献する」という理念のもと皆様から愛され親しまれる信用金庫を目指します。

経営方針

- ・公共的使命の重大性を自覚し預金の増強と融資の適正を図ります。
- ・常に会員一般取引者並びに役職員の利益を尊重し和協一致基本方針の達成に努めます。
- ・創意と改善を怠らず経営の健全と永久の発展を図ります。

経営のビジョン

- ・協同組織金融機関としての使命である中小企業等の育成・支援をはじめ地元経済の再生・活性化に尽力しコンプライアンス強化に努め、地域とともに歩む金融機関となることを目指します。

(2) 目指す姿に向けて、当庫が展開するビジネスモデル

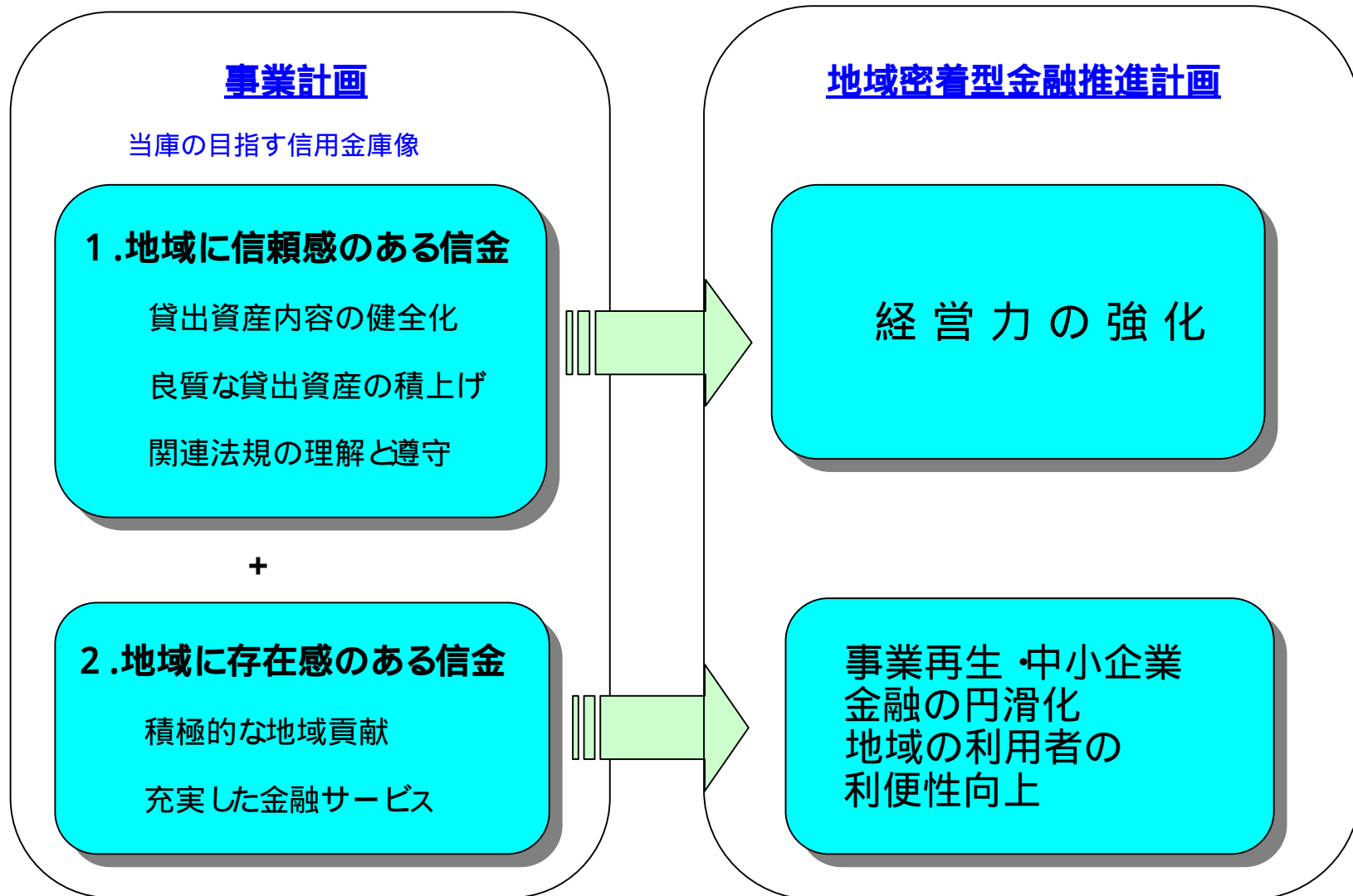
- ・地元で集めた資金を地元に戻元します。(地域経済の再生・活性化を図る)
- ・当金庫を良く理解して頂く努力を図り、お客様の信頼を勝ち取ります。
- ・地域の特性やお客様のニーズに合った情報提供及びコンサルティング、経営相談・支援機能の発揮を行っていきます。

(3) 計画の推進により、「お客様・地域社会」への提供が可能となるサービス

- ・創業・新事業支援について、中小企業支援センターとの連携により、ニーズ発掘を推進します。
- ・取引先企業に対する支援強化で、経営改善支援先を積極的に取組み「ランクアップ」を図ります。
- ・佐賀県中小企業再生支援協議会や再生専門業者の機能を活用して、事業再生に積極的に取り組みます。
- ・地域の中小企業に対しどのような資金供給がなされているか、また地域預金者に対し自らの預金等が地域のためにどのように生かされているか等の地域貢献の状況を開示します。

上記の点を踏まえ「新アクションプログラム」の推進計画に取組み、より一層「地域密着型金融推進計画」の強化に向けて努力いたします。

事業計画と本計画との関係



地域密着型金融推進計画

1. 具体的な取り組みと実施スケジュール

| | 17年度 | 18年度 |
|-----------------------------|---|---|
| 1. 事業再生・中小企業金融の円滑化 | | |
| (1) 創業・新事業支援機能の強化 | ・目利き力向上のため協会主催の「目利き力養成講座」への派遣 佐賀県地域産業支援センターとの連携強化 中小企業金融公庫及び国民生活金融公庫との連携強化 | ・目利き力向上のため協会主催の「目利き力養成講座」への派遣 佐賀県地域産業支援センターとの連携強化 中小企業金融公庫及び国民生活金融公庫との連携強化 |
| (2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能等の強化 | 経営改善支援先の認定及び進捗状況ヒアリングによる指導強化 | 経営改善支援先の見直し 経営改善支援先の進捗状況ヒアリングによる指導強化 |
| (3) 事業再生に向けた積極的な取り組み | 佐賀県中小企業再生支援協議会との連携強化 事業再生の能力向上のため協会主催「企業再生支援講座」への派遣 | 佐賀県中小企業再生支援協議会との連携強化 事業再生の能力向上のため協会主催「企業再生支援講座」への派遣 |
| (4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等 | 大口融資先のローンレビューによる業況把握・指導の強化 信用格付け導入検討及びスコアリングモデルの検討 ・SDBによる信用リスクデータの整備 動産・債権譲渡担保融資の積極的な取り組み及び私募債の取り組み検討 | 大口融資先のローンレビューによる業況把握・指導の強化 信用格付け及びスコアリングモデルの導入整備 ・SDBによる信用リスクデータの活用 動産・債権譲渡担保融資の積極的な取り組み |
| (5) 顧客への説明態勢の整備・相談苦情処理機能の強化 | 営業店臨店により指導強化し、説明態勢の確立を図る 法令遵守担当者部会及び勉強会の開催による強化 銀行業務検定「コンプライアンス・オフィサー 2級」の受験により運用の充実 | 営業店臨店により指導強化し、説明態勢の確立を図る 法令遵守担当者部会及び勉強会の開催による強化 銀行業務検定「コンプライアンス・オフィサー 2級」の受験により運用の充実 |
| (6) 人材の育成 | 協会主催の「目利き力養成講座」「企業再生支援講座」受講による能力アップ | 協会主催の「目利き力養成講座」「企業再生支援講座」受講による能力アップ |
| 2. 経営力の強化 | | |
| (1) リスク管理態勢の充実 | 信用格付システムの導入整備検討 共同事務センターのALMシステムの活用 | 信用格付システムの導入整備 共同事務センターのALMシステムの活用 |
| (2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上 | 営業店レビューヒアリングを実施し収益管理の強化を図る | 営業店レビューヒアリングを実施し収益管理の強化を図る 信用格付けによる基準金利態勢の整備による適正利益の確保 |

| | | 17年度 | 18年度 |
|-----------------------------|--|--|------|
| (3)ガバナンスの強化 | ・常勤理事による総代先の訪問等により 意見交換による経営強化 | ・常勤理事による総代先の訪問等により 意見交換による経営強化 | |
| (4)法令遵守態勢の強化 | ・管理責任者の設置、規程の整備、通信講座によるノウハウの取得 ・アクセス制御、データの漏えい 毀損防止、記録 分析等セキュリティ管理システムの導入 ・漏えい事案への対応体制等の整備 ・個人情報保護法取扱規程に従った運用状況の点検及び内部監査の実施 ・法令遵守担当者部会及び勉強会の開催による強化 ・銀行業務検定「コンプライアンス・オフィサー 2級」の受験により運用の充実 | ・取扱規程に従った運用状況の点検および内部監査の継続 ・外部委託先の監督体制の整備 ・入館・入退室等の管理体制の整備 ・従業員の監督体制の整備 ・法令遵守担当者部会及び勉強会の開催による強化 ・銀行業務検定「コンプライアンス・オフィサー 2級」の受験により運用の充実 | |
| (5)ITの戦略的活用 | ・IT投資の現状分析 ・IT活用のための環境整備検討 | ・不動産評価システム」の導入 ・共同スコアリングモデル」の導入 | |
| (6)協同組織中央機関の機能強化 | ・市場リスク管理の強化及び信金中金の預け金を中心とした余資運用の活用 | ・市場リスク管理の強化及び信金中金の預け金を中心とした余資運用の活用 | |
| 3.地域の利用者の利便性向上 | | | |
| (1)地域貢献等に関する情報開示 | ・預金 融資業務における地域貢献度の開示 (法定ディスクロージャー誌・半期情報誌) ・質問 相談業務における回答事例集の作成、公表に向けた検討 | ・預金 融資業務における地域貢献度の開示 (法定ディスクロージャー誌・半期情報誌) ・質問 相談業務における回答事例集の作成、公表 | |
| (3)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立 | ・利用者満足度アンケートの実施、集計 ・年金相談会の実施 ・Ⅱ/バンクとの提携によるコンビニのATM利用開始 | ・利用者満足度アンケートの実施、集計 ・年金相談会の実施 | |
| (4)地域再生推進のための各種施策との連携等 | ・佐賀県地域産業支援センター ベンチャーネットワークに賛助会員として参画 ・まちづくり推進協議会のTMO委員として参画 | ・佐賀県地域産業支援センター ベンチャーネットワークに賛助会員として参画 ・まちづくり推進協議会のTMO委員として参画 | |

2.目標とする経営指標

| | 項目 | 経営指標等 | 2年間の目標計数 |
|---------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------------|
| 事業再生・中小企業の円滑化 | 1.創業・新事業支援機能等の強化 | 創業・新事業の新規融資件数 | 2年間で全店で15件以上 (各店舗1件以上) |
| | 2.取引先企業に対する経営相談支援機能等の強化 | 経営改善支援先のランクアップ数 | 17年度～18年度 3先 (15年度～16年度 2先) |
| | 3.事業再生に向けた積極的取組み | 中小企業再生支援協議会への再生案件の持込み件数 | 17年度～18年度 5先 (15年度～16年度 4先) |
| 経営力の強化 | 4.リスク管理態勢の充実 | 自己資本比率 | 19年3月期 13.29% (17年3月期 13.0%) |

自己資本比率目標

